



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役組織マネジメント部長 (氏名) 佐藤 哲朗 (TEL) 03-6550-9280
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	2,960	60.0	167	92.9	△16	—	△47	—	△0	—
2023年2月期第2四半期	1,850	46.9	86	—	22	—	△6	—	△19	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 △4百万円(—%) 2023年2月期第2四半期 △19百万円(—%)

※ EBITDAは、税引前四半期純損益+支払利息+減価償却費及び償却費として、算出しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△0.03	—
2023年2月期第2四半期	△3.43	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	6,647	2,361	34.7
2023年2月期	6,000	2,335	38.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 2,305百万円 2023年2月期 2,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	28.1	600	34.3	300	48.1	250	73.9	150	251.8	24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) EBITDAの業績予想を追加しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P10.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	6,070,880株	2023年2月期	6,050,880株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	37,623株	2023年2月期	25,143株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	6,032,109株	2023年2月期2Q	5,692,837株

(注) 詳細は、添付資料P10.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和が進み、個人消費の緩やかな回復など、経済活動の改善の兆しが見えてきました。一方長期化する物価上昇や、世界的な金融引き締めによる景気下振れ懸念は依然として継続しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、企業や自治体における業務効率の向上を期待したデジタル化やデジタルトランスフォーメーション(DX)関連投資が引き続き増幅しております。また働き方のひとつとしてテレワークも定着しつつありますが、それに伴うITセキュリティの強化や情報管理体制における課題、またSNS普及による炎上事象などインシデントが多数発生しており、様々なリスク予防や検知、対策を提供する当社グループへのニーズは、益々高まっております。

当社グループは、主力事業であるデジタルリスク対策ソリューションの提供体制強化、花火大会等のイベント開催増加に伴う警備サービス提供体制強化、またプレイネクストラボ株式会社の参画による企業や自治体のDX支援サービスの強化に取り組んでおります。今後も、グループ企業との事業シナジーと優秀な人材確保により、3つのセグメントがそれぞれの事業を強力に推進し、健全なデジタル社会の実現を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,960,107千円(前年同四半期比60.0%増)、EBITDAは167,422千円(前年同四半期比92.9%増)、営業損失は16,893千円(前年同四半期は営業利益22,731千円)、経常損失は47,792千円(前年同四半期は経常損失6,255千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は180千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,499千円)となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

$$\bullet \text{ EBITDA} = \text{税引前当期純損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費及び償却費}$$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策から構成されております。

ソーシャルリスク対策は、リスク検知時の初動対応コンサルティングを含むWebリスクモニタリングを主力サービスとして提供しています。アメリカのシリコンバレーバンクでの経営破綻では、SNS発の預金流出リスクが事業継続に大きな影響を与える実態が顕在化し、改めてSNS上でのレピュテーション把握の重要性が高まっています。また、SNSリスク低減のための社内規程作成支援や従業員向け研修の提供など、幅広い形で企業のSNSリスク対策サービスを支援致しました。

インターナルリスク対策は、昨今話題となっている営業秘密等の機密情報持ち出し対策や、経済安全保障の観点による情報管理強化支援を目的に製造業・金融業を中心に新規導入が進んでいます。さらに、以前より注力していたパートナーシップ制度の運営に加えて、展示会やイベントへの出展にも積極的に取り組んできました。この結果、多くのお引き合いを頂いており、並行して提供体制強化を目的とした人材獲得やシステム開発に投資を行いました。

以上の結果、売上高は1,235,356千円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益は496,083千円(前年同期比22.9%増)となりました。

② AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、フィジカルな警備事業を運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためにAIやIoTを組み合わせた警備業界のDXを推進しております。株式会社AIKの主要サービスである「AIK order」については、登録者数拡大が続いており、2023年2月には導入警備会社の対応可能地域が全国47都道府県全てを網羅致しました。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の花火大会開催に合わせた警備案件の登録も増加しており、引き続きサービスの利便性向上に向けた取り組みを推進致します。

また、警備サービスを提供する株式会社And Security、ISA株式会社、SSS株式会社においては、新規営業体制強化と並行して、採用活動にも注力し、警備サービスの提供体制増強が、当第2四半期会計期間のAIセキュリティ事業黒字化に大きく貢献しました。

以上の結果、売上高は701,138千円（前年同期比13.6%増）、セグメント損失は8,996千円（前年同期は40,309千円のセグメント損失）となりました。

③DX推進事業

DX推進事業は、行政の住民サービスのデジタル化支援、エンジニアなどのDX人材の派遣サービス、プロパティマネジメントサービスを展開しています。行政の住民サービスのデジタル化支援では、デジタル田園都市国家構想の追い風を受けながら、各自治体への住民総合ポータルアプリの横展開が進んでいます。そこで、複数プロジェクトを推進できる社内体制構築に向けた採用活動などの先行投資と、さらなる成長を目的に行政の住民サービスのデジタル化やDX人材派遣サービスを手掛けるプレイネクストラボ株式会社の買収を実施しました。これらの投資を行いながらも、当第2四半期会計期間のDX推進事業の黒字化を達成しました。

以上の結果、売上高は1,065,340千円（前年同期比647.2%増）、セグメント損失は6,283千円（前年同期は61,738千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,647,072千円となり、前連結会計年度末に比べ646,670千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加273,114千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加85,491千円、のれんの増加207,925千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,285,522千円となり、前連結会計年度末に比べ620,135千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加416,400千円、長期借入金の増加172,946千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,361,549千円となり、前連結会計年度末に比べ26,534千円増加いたしました。この主な要因は、資本金の増加6,000千円、資本剰余金の増加15,900千円、新株予約権の増加9,544千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月14日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,787	1,929,902
受取手形、売掛金及び契約資産	633,373	718,865
その他	230,728	160,922
貸倒引当金	△11,851	△19,768
流動資産合計	2,509,037	2,789,921
固定資産		
有形固定資産	39,842	42,321
無形固定資産		
ソフトウェア	52,224	116,750
のれん	2,576,753	2,784,678
その他	68,957	93,941
無形固定資産合計	2,697,935	2,995,370
投資その他の資産		
投資有価証券	510,929	507,790
関連会社株式	17,374	17,399
敷金	70,464	68,997
繰延税金資産	124,388	187,998
その他	30,428	37,273
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	753,586	819,459
固定資産合計	3,491,364	3,857,151
資産合計	6,000,402	6,647,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,535	128,099
短期借入金	100,000	516,400
1年内返済予定の長期借入金	455,306	533,949
未払金	266,171	175,166
未払法人税等	48,372	15,973
賞与引当金	31,556	27,336
株主優待引当金	11,463	—
受注損失引当金	—	987
その他	355,971	388,974
流動負債合計	1,339,377	1,786,886
固定負債		
長期借入金	2,157,333	2,330,279
その他	168,676	168,356
固定負債合計	2,326,009	2,498,636
負債合計	3,665,386	4,285,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,581	1,223,581
資本剰余金	1,268,960	1,284,860
利益剰余金	△206,609	△206,790
自己株式	△367	△367
株主資本合計	2,279,565	2,301,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,649	3,920
その他の包括利益累計額合計	8,649	3,920
新株予約権	46,800	56,344
純資産合計	2,335,015	2,361,549
負債純資産合計	6,000,402	6,647,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,850,094	2,960,107
売上原価	1,003,839	1,883,584
売上総利益	846,255	1,076,523
販売費及び一般管理費	823,523	1,093,417
営業利益又は営業損失(△)	22,731	△16,893
営業外収益		
受取利息	87	88
受取配当金	26	31
投資事業組合運用益	4,362	585
その他	1,742	3,900
営業外収益合計	6,217	4,604
営業外費用		
支払利息	5,855	11,852
支払手数料	19,462	10,350
新株予約権発行費	—	5,238
その他	9,886	8,061
営業外費用合計	35,204	35,503
経常損失(△)	△6,255	△47,792
特別損失		
株式報酬費用消滅損	14,167	2,083
投資有価証券評価損	9,703	—
その他	—	0
特別損失合計	23,871	2,083
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,126	△49,875
法人税等	△10,257	△49,695
四半期純損失(△)	△19,869	△180
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△370	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,499	△180

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△19,869	△180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	△4,729
その他の包括利益合計	683	△4,729
四半期包括利益	△19,186	△4,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,973	△4,909
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,126	△49,875
減価償却費	25,122	37,113
のれん償却額	86,384	168,333
株式報酬費用	10,000	6,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194	—
受取利息及び受取配当金	△113	△119
投資事業組合運用損益(△は益)	△4,362	△585
支払利息	5,855	11,852
支払手数料	19,462	10,350
新株予約権発行費	—	5,238
株式報酬費用消滅損	14,167	2,083
投資有価証券評価損益(△は益)	9,703	—
売上債権の増減額(△は増加)	112,090	25,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,265	11,655
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,356	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△11,463
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,444
その他	△50,299	△81,575
小計	191,782	133,534
利息及び配当金の受取額	113	119
利息の支払額	△5,855	△11,852
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△109,927	△35,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,113	86,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,712	△11,171
有形固定資産の除却による支出	△294	—
無形固定資産の取得による支出	△6,500	△69,663
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	10,836	7,986
投資有価証券の取得による支出	△45,590	△10,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,123,067	△367,589
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	25,350	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△17,000	△300
原状回復による支出	△2,600	—
敷金の差入による支出	△15,998	△8,727
敷金の回収による収入	1,896	4,064
貸付けによる支出	△20,873	△5,830
貸付金の回収による収入	15,219	6,221
その他	△3,559	△2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188,893	△457,338

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	416,400
長期借入れによる収入	934,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△119,556	△246,763
手数料の支払額	△20,294	△10,350
株式の発行による収入	805,200	—
非支配株主からの払込みによる収入	49,950	9,900
新株予約権の発行による収入	—	4,305
新株予約権の行使による収入	—	12,000
その他	△1,283	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648,015	644,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535,260	273,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,586	1,656,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,801,846	1,929,902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月17日付で、株式会社ラック及びDOSO株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ402,600千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,217,581千円、資本剰余金が1,268,960千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、当社が新株予約権の行使を受けたことおよび当社の連結子会社である株式会社AIKが第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金が6,000千円、資本剰余金が15,900千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,223,581千円、資本剰余金が1,284,860千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	デジタル リスク事業	A Iセキュ リティ事業	D X 推進事業			
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	1,104,597	616,284	129,212	1,850,094	—	1,850,094
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,104,597	616,284	129,212	1,850,094	—	1,850,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,420	1,030	13,374	18,825	△18,825	—
計	1,109,017	617,315	142,586	1,868,919	△18,825	1,850,094
セグメント利益又は 損失(△)	403,781	△40,309	△61,738	301,733	△279,002	22,731

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△279,002千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,002千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

A Iセキュリティ事業において、第1四半期連結会計期間にI S A株式会社、S S S株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ、512,766千円、17,538千円であります。

D X推進事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社G l o l i n gを取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は185,308千円であります。

デジタルリスク事業において、第1四半期連結会計期間にアクター株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は323,186千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	デジタル リスク事業	A Iセキュ リティ事業	D X 推進事業			
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	1,230,967	700,581	487,930	2,419,479	--	2,419,479
その他の収益	--	--	540,627	540,627	--	540,627
外部顧客への売上高	1,230,967	700,581	1,028,558	2,960,107	--	2,960,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,388	557	36,781	41,728	△41,728	--
計	1,235,356	701,138	1,065,340	3,001,835	△41,728	2,960,107
セグメント利益又は 損失(△)	496,083	△8,996	△6,283	480,802	△497,696	△16,893

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△497,696千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△497,696千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

D X推進事業において、当第2四半期連結会計期間にプレイネクストラボ株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は376,258千円であります。

(企業結合等関係)

1. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社JAPANDX（以下、「JAPANDX」という。）が、プレイネクストラボ株式会社（以下、「プレイネクストラボ」という。）の全株式を取得し、プレイネクストラボは当社の連結子会社となりました。

① 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プレイネクストラボ株式会社
事業の内容 DX開発事業、GovTech事業

(2) 企業結合を行った主な理由

2020年に設立した当社連結子会社のJAPANDXでは、「堅守速攻のデジタルトランスフォーメーション」をミッションとして、これまで当社グループが培ってきたリスクマネジメントや社会のデジタル化に関するノウハウを活用した自治体・企業向けのDXソリューションを提供しております。

プレイネクストラボは、所属エンジニアの高い技術力を武器に、企業や自治体へのDX開発支援を行う企業です。従来は企業へのDX人材の派遣とWEB・モバイルアプリ・インフラ等のDX受託開発を中核事業としてきましたが、近年、LINEの公式アカウントを活用して自治体の住民サービスをデジタル化するGovTech事業が大きく成長しており、広域自治体を含む全国約60の自治体にサービスを提供しています。

JAPANDXとプレイネクストラボが合流することにより、それぞれの自治体DXソリューションの連携による機能拡充や、自治体ネットワークの急拡大によるサービスの販売促進、自治体・企業からのニーズが大きいDX人材派遣サービスの拡大、両社の技術交流によるDX開発力の向上など、様々なシナジー創出を期待することができます。

本件株式取得を機に、当社グループではデジタル化に関する課題を抱える自治体や企業へのソリューション提供を加速させ、日本のデジタルトランスフォーメーションを一層大きく推進してまいります。

(3) 企業結合日

2023年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

プレイネクストラボ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJAPANDXが、現金を対価としてプレイネクストラボの全株式を取得したためであります。

② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月3日から2023年8月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示といたしますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,759千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

376,258千円

(2) 発生原因

主としてプレイネクストラボが事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(注記事項) (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。